

## アス販売業者

# 流通経費増分3000～5000円上乘せ

# 11月運賃上げ受け入れ限界で

道路舗装用ストレートアスファルトの供給を巡り、アスファルト販売業者が運送会社と需要家の間で板挟みになっている。運送会社からの度重なる運賃値上げが累計50%にのぼる一方、コスト増の納入価格への転嫁に需要家の道路舗装会社が難色を示しているためだ。販売業者はマージン悪化は限界を超えているとして、1月分の納入価格に流通経費増加分だけで3000～5000円の上乘せを要請。激しい攻防を繰り広げている。

## 1月納価から実施

全国で稼働しているアスファルト専用タンクローリーは500台程度で、10ト車が主流。運送会社はアスファルト輸送専業で地域の小規模事業者が多いという。車両の老朽化にともなう廃業や乗務員不足などにより、台数は過去5年間で2割

超減少している。専用ローリーには、ストレートアスファルトや改質アスファルトなど多様な製品を保温管理する機能が必要なため、車両価格はフル装備の新車で3500万円程度と高い。高額な車両価格が足かせになり買い替えが進ま

ず、発注しても納車までに数年かかるケースもあるという。車両の老朽化や乗務員の高齢化、労働法制に対応するための人員確保、燃料価格の高騰など、運送会社は厳しい経営環境に置かれていることから、数次にわたる運賃値上げを実施。「累計で50%以上の値上げになっている」（大手販売業者）

「確認オーダー」コスト増招く慣習  
道路舗装会社の発注は、合材工場に持ち届ける量と時間を運送会社に指定する、いわゆる「確認オーダー」が多い。発注しておきながら現場の天候不良などを理由に合材工場到着時にキャンセルする例もみられ、非効率な

配送形態が運送コストの増加を招いている。アスファルト輸送の担い手減少で運送会社は運賃値上げに強気な姿勢。「最近では交渉ではなく決定の通知という感じ。言い値に近い例もある」（別の大手販売業者）。運送会社の窮状を受け、販売業者は「これまで値上げ要求をのんできたが、もはや限界」と訴

える。

販売業者は2020年10月以降、流通経費増加によるマージン悪化の改善に向け、5000円の納入価格引き上げを敢行。だが道路舗装会社から引き出した回答は20～40%にとどまっており、満額回答にはほど遠い。

元売の販売業者向け仕切価格は12月分も上昇。1月分の動向が注目されるが、販売業者は道路舗装会社に対し仕入れコストの変動分とは別に、流通経費増加分の納入価格への上乗せに理解を求めている。地区や取引先によって異なるが、1月からの上げ幅は3000～5000円になる。運送会社からの突き上げと、転嫁受け入れの反応が鈍い需要家に挟まれた格好の販売業者は、安定供給に必要な経費として転嫁実現に向け12月入り後、交渉を本格化。劣勢挽回に力を注いでいる。



## 週間コスト4週ぶり反転

# 2円60銭程度上昇

本紙算定による円建て週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は、前週の大暴落引き下げから反転して4週ぶりに上昇した。7～13日、8～14日のいずれの算定期間でも前週から約2円60銭程度引き上がった。2円を超えて上昇するのは10月中旬以来、およそ2カ月ぶり。前週は原油価格の急落を受けて2020年3月以来、約1年9カ月ぶりに6円を超える下げ幅を示していた（別表参照）。

### 新変異株リスク後退

原油相場は新型コロナウイルスのオミクロン株が世界経済やエネルギー需要を押し下げるとの懸念が後退するなか、算定期間前半までに値位を上げ、もみ合う展開となった。オミクロン株は重症化リスクが低く、ワクチンも重症化予防に効果があるとの分析が伝わ

った。一方でオミクロン株の感染者が急増している英国では、在宅勤務の推奨や屋内でのマスク着用義務化といった措置を導入したと報じられた。世界経済や金融市場への影響については引き続き注視が必要となりそうだ。オミクロン株をめぐる

っては、11月下旬に南アフリカで感染が確認されると、世界経済の先行き不透明感が急速に拡大。金融市場ではリスク回避姿勢が強まり、原油や株式などに売りが広がった。石油・天然ガス開発業界首脳は「原油はコロナによる世界経済へのインパクトを最初に

受け止めるコモディティだ。本当の意味での需給要因よりも（価格への）影響が強い感じがある」との見方を示している。

7～13日の指標原油（期近、終値）は、米産WTIが70.94ドルから72.36ドル、北海ブレントが74.39ドルから75.82ドルの小幅な値動き。ただ期間平均ではそれぞれ4.86ドル（7.3%）4.63ドル（6.6%）上昇した。上げ幅が4ドルを超えるのは、WTIが2020年5月以来、約1年7カ月ぶり、北海ブレントが8月下旬以

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	ドル/バレル	前週比	円/ドル	前週比	円/バレル	前週比
11/2~11/8	80.92	▲1.89	114.91	▲0.01	58.48	▲1.37
11/3~11/9	80.63	▲1.77	114.70	▲0.27	58.17	▲1.41
11/9~11/15	81.66	0.74	114.67	▲0.24	58.89	0.41
11/10~11/16	81.56	0.93	114.86	0.16	58.92	0.75
11/16~11/22	79.67	▲1.99	115.34	0.67	57.79	▲1.10
11/17~11/23	79.20	▲2.36	115.38	0.52	57.47	▲1.45
11/23~11/29	78.00	▲1.67	115.81	0.47	56.81	▲0.98
11/24~11/30	77.40	▲1.80	115.60	0.22	56.27	▲1.20
11/30~12/6	70.02	▲7.98	114.24	▲1.57	50.31	▲6.50
12/1~12/7	70.06	▲7.34	114.18	▲1.42	50.31	▲5.96
12/7~12/13	73.42	3.40	114.58	0.34	52.91	2.60
12/8~12/14	73.36	3.30	114.62	0.44	52.88	2.57

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

来、約4カ月ぶりとなる。中東産ドバイ・オマーン平均は7～13日が3.40ドル、8～14日が3.30ドルほど値を上げていた。為替相場は2週ぶりに円安ドル高となった。大手銀行TTSレート平均は、7～13日が前週比34銭円安ドル

高の1.14円58銭、8～14日が44銭円安ドル高の1.14円62銭をつけた。オミクロン株に対する警戒感の緩和を受けて、米株式市場ではダウ工業株30種平均が3万5000ドル後半に上昇。低リスク通貨の円を売り、ドルを買う動きを支えた。





## ジ燃の1割をSAFに

### 国交省、2030年目標示す

国土交通省は航空機分野のCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）削減に向け、2

.....

030年までに国内航空会社が使用するジェット燃料の10%を持続可能な航空機燃料（SAF）に置き換える目標を打ち出した。

航空会社は、2027年から開始する国際民間航空機関（ICAO）のCO<sub>2</sub>排出規制や、2050年の脱炭素化への対応が迫っている。航空業界、石油業界などが連携し、動植物や廃棄物といったバイオマス原料をもと

に国産SAFの開発・製造、輸入SAFの確保、燃料の空港での受け入れ・給油までの供給体制の整備を進めている。

同省がまとめた航空機運航分野のCO<sub>2</sub>削減対策に関する工程表にSAFの導入目標を盛り込んだ。今後、航空会社や燃料製造・供給事業者、業界団体などで構成する官民協議会を立ち上げ、実務者によるSAFの導入支

援策の検討、課題共有、協議を行う。

全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）が10月にまとめた共同レポートでは、2030年に少なくとも航空燃料の10%をSAFに移行することが必要と提言。2050年にCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを実現するには、日本で最大2300万トン程度のSAFが必要と試算していた。

航空分野のCO<sub>2</sub>削減を巡っては、国際ルールに基づき航空会社はSAF導入またはCO<sub>2</sub>削減クレジット購入、運航方式改善で対応する必要がある。



## 石油供給が増加、来年にかけ需要上回る見通し=IEA月報

〔ロンドン 14日 ロイター〕 - 国際エネルギー機関（IEA）は14日、新型コロナウイルスの感染拡大とオミクロン株の出現により、世界の石油需要が伸び悩むとみられるが、全体的には供給が増加しており、今月から来年にかけて供給が需要を上回るとの見通しを示した。

IEAは月報で「現在進行中の石油需要の回復は、新型コロナの感染拡大で一時的に鈍化するが、反転はしない見通しだ」とし「感染防止対策の新たな封鎖措置が経済に及ぼす影響は、これまでの感染局面よりも抑制されたものになる公算が大きい」と指摘した。

IEAは米国で掘削が増えており、米国の生産が2カ月連続で最大の増加を記録すると予測。

石油輸出国機構（OPEC）プラスが合意通りに完全に減産を解除すれば、来年のサウジアラビアとロシアの年間生産量も記録的な高水準に達する可能性があるとの見方を示した。

その場合、来年の世界の石油供給は日量640万バレル増加する可能性がある。今年の予測は日量150万バレル増。

今年と来年の石油需要予測は、それぞれ日量10万バレル下方修正した。新たな渡航規制でジェット燃料の利用が減ることが主因になる見通しという。



## OPEC、22年第1四半期の需要見通し上げ 新変異株の影響軽微

[ロンドン 13日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）は13日に発表した月報で、2022年第1・四半期の世界の石油需要見通しを引き上げた。新型コロナウイルスのオミクロン変異株による影響は軽微かつ短期的とした。

22年第1・四半期の石油需要見通しは平均で日量9913万バレルと、前月の予想から111万バレル上方修正した。

月報で「これまで21年第4・四半期に予想されていた回復の一部が22年第1・四半期にずれ込み、その後22年後半にかけてより安定的な回復が続く」と指摘。世界の新型コロナウイルス感染症およびそれに関連する問題への備えが改善しているため、「オミクロン変異株の影響は軽微で短期的になる」とした。

22年の需要の伸び見通しは日量415万バレルで据え置き。今年の需要の伸び見通しも維持された。

世界の消費量は22年第3・四半期に日量1億バレルを突破するとの先月の見通しを据え置いた。

11月のOPEC産油量は29万バレル増の日量2772万バレル。サウジアラビアとイラクなどの産油量が増加した。